

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0024

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証			担当部局庁	総合通信基盤局電波部			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	移動通信課			課長 荻原 直彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	「成長戦略実行計画」(令和元年6月21日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)、「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、技術基準策定のための技術検討を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域課題解決に資するローカル5G等の実現に向けて、5Gの「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長と、都市部、ルール、屋内等の試験環境の異なる地域や、複数の周波数を組み合わせ、様々な利活用シーンで地域のニーズを踏まえた開発実証を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算				5,508			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
	予備費等								
	計	0	0	0	0	5,508			
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費		5,508	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,508百万円					
	その他	0	0						
	計	0	5,508						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究開発及び調査検討において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点 上記指標を使用するため、中間目標はなし	成果実績	点	-	-	-	-	-
			目標値	点	-	-	-	-	3.5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	ローカル5G等実現に向けた実証件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	18	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額の合計/ローカル5G等実現に向けた実証件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/件		-	-	-	-		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)において実施の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、周波数共用のための技術実証を行うものであり、民間事業者のみならず国の機関を含めた免許人が利益を享受するものであることから、国により実施されるべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、電波法第103条の2第4項第3号に定める規定に基づき、実施するものである。 また、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)において実施の必要性を求められているものであり、優先度の高い事業と言える。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	新32 -	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(利用料財源)
	総務省	新32 -	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(一般財源)
			←地域課題解決型ローカル5G等に関する技術基準の策定に向けた開発実証 ←ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの策定による地域課題の解決に向けた開発実証

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。
--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



